

令和8年度

ひたちなか市

予算の概要



(問い合わせ先)

ひたちなか市総務部財政課

TEL : 029-273-0111(内線)21230

E-mail : [zaisei@city.hitachinaka.lg.jp](mailto:zaisei@city.hitachinaka.lg.jp)

# 1 予算の概要

## (1) 基本的な考え方

国は「総合経済対策」及び「令和8年度予算編成の基本方針」において、「危機管理投資」と「成長投資」を進め、「暮らしの安全・安心」を確保するとともに、雇用と所得を増やし、「強い経済」を実現し、あらゆる世代の国民に恩恵が行き渡る経済の実現を目指すとしている。

このような状況の中、本市においても、少子高齢化や人口減少問題が一層進行し、労働力や地域の担い手不足に加え、新たな課題が表面化することが想定される中、将来にわたり持続可能なまちとして発展し続けるため、第4次総合計画の始まりの年として、目指すべき将来都市像の実現に向け必要となる事業を執行できるよう、予算を編成することとした。

しかし、一方でこれまでの予算編成にあたっては、新型コロナウイルス感染症や物価高に対応するための各種施策や多様化する市民ニーズに積極的に対応し利便性の向上を図ってきたことから、「歳出に合わせて歳入を調整する」予算編成となっていたが、将来にわたり持続可能な財政運営を実現するため、「歳入に合わせて歳出を調整する」という考え方を徹底し、段階的に取り組んでいくこととした。

一般会計については、歳入の根幹を成す市税は、法人市民税については、今後の政策動向による景気の下振れリスクや物価上昇の継続に注意を必要とすることから、減収を見込む。一方、個人市民税については、雇用及び所得環境において、いずれも前年を上回っていることから、増収を見込む。また、固定資産税においても、一定規模の資産について、復興特区制度による課税免除の適用期間が終了することなどから増収を見込み、市税全体では、6億1,981万3千円、2.3%増となる273億1,675万円を計上している。

令和8年度も、障害福祉サービス費助成や障害児通所支援費助成の顕著な伸びによる社会保障関連経費の増や人事院勧告に伴う給与改定による人件費の増などの義務的経費のほか、原材料や資材価格の高騰、人件費の上昇による委託料、工事請負費などの増加が続くものと見込まれることから、財政調整基金及び市債管理基金から36億3,259万4千円の繰入を計上している。令和7年度も一定額の取崩しを見込んでいるが、令和8年度についても昨年度と同様に、財政調整基金及び市債管理基金のほか「魅力あるまちづくり基金」及びその他特定目的基金を積極的に活用することにより自主財源の有効活用にも取り組んだ。また、引き続き、既存事業の見直しやデジタル化による業務の効率化などに取り組み、歳出

の削減を図るとともに、企業誘致や産業振興による税収の確保、ふるさと納税の更なる拡充及びネーミングライツの導入による自主財源の確保に努めていく必要がある。

歳出については、雨水幹線整備や河川改修、冠水対策、土地区画整理事業などの主要施策に引き続き取組むほか、湊線鉄道事業再構築実施計画に位置付けられている、延伸事業に係る詳細設計及び地質調査業務に取り組むこととする。

子育て支援としては、引き続き「子育て支援センターひまわり」の整備を進めるほか、医療保険が適用されない不妊治療に係る先進医療について、その費用の一部を助成する。また、これまで3つに分かれていた発達相談窓口及び発達支援教室をみんなのみらい支援室に集約し、一元管理を行うことにより、発達に特性のある子や保護者への切れ目のない支援体制の強化を図る。

商工振興に対する施策としては、市内の企業においては、人材確保、DX推進や物価高騰など様々な課題を抱えており、企業を取り巻く環境は依然として厳しいことから、新たに産学官金連携組織である「ひたちなかネットワークシステム」を立ち上げ、各業界や地域が一体となって課題解決に取り組む。

また、物価高騰は幅広く市民生活や事業者に影響を及ぼしていることから、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、学校給食費においては、公立小学校を対象に実施される国による抜本的な負担軽減とあわせて、交付金を活用して物価高騰分を市が負担することにより、小学校の給食費は実質無償化し、中学校の保護者負担額については据え置く。また、水道料金の基本料金の減免については、市民生活や事業者の負担軽減のため、4か月分を減免する。さらに、自治会等が維持管理している、防犯灯に係る電気料金については、高騰分を自治会等へ支援する。

これらの本市の更なる成長のために必要な事業を推進するため、令和8年度の当初予算は、一般会計では、過去最大となる645億2,300万円、水道事業、下水道事業を含めた特別会計全体では、507億4,093万9千円、一般会計と特別会計の合計では、前年度比29億1,118万6千円、2.6%増の1,152億6,393万9千円となった。

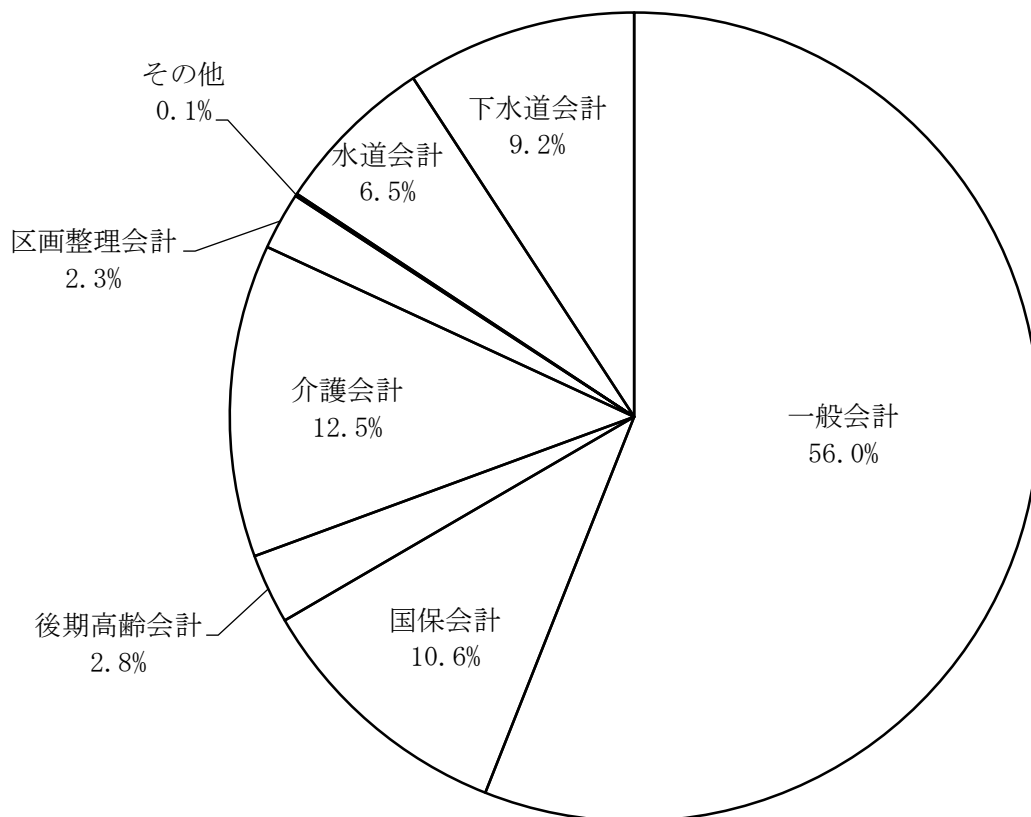
## (2) 予算規模

一般会計	64,523,000千円	(対前年度比 +1,674,000千円, + 2.7%)
特別会計	50,740,939千円	(対前年度比 +1,237,186千円, + 2.5%)
合計	115,263,939千円	(対前年度比 +2,911,186千円, + 2.6%)

## 2 予算総計

(単位 千円, %)

会計名	令和7年度		令和8年度		増減額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
一般会計	62,849,000	55.9	64,523,000	56.0	1,674,000	2.7
国民健康保険事業会計	12,423,356	11.1	12,174,324	10.6	△249,032	△2.0
後期高齢者医療事業会計	2,679,145	2.4	3,212,412	2.8	533,267	19.9
介護保険事業会計	13,857,189	12.3	14,439,659	12.5	582,470	4.2
特別会計						
東部第1土地区画整理事業会計	206,802	0.2	93,235	0.1	△113,567	△54.9
東部第2土地区画整理事業会計	288,377	0.3	195,581	0.2	△92,796	△32.2
佐和駅東土地区画整理事業会計	533,557	0.5	561,505	0.5	27,948	5.2
武田土地区画整理事業会計	452,966	0.4	608,399	0.5	155,433	34.3
六ッ野土地区画整理事業会計	996,569	0.9	797,633	0.7	△198,936	△20.0
阿字ヶ浦土地区画整理事業会計	498,774	0.5	288,312	0.2	△210,462	△42.2
船窪土地区画整理事業会計	139,187	0.1	162,853	0.1	23,666	17.0
奨学資金会計	17,184	0.0	17,844	0.0	660	3.8
地方卸売市場事業会計	52,591	0.0	62,982	0.1	10,391	19.8
墓地公園事業会計	53,129	0.0	56,602	0.0	3,473	6.5
小計	32,198,826	28.7	32,671,341	28.3	472,515	1.5
水道事業会計	6,080,215	5.4	7,482,081	6.5	1,401,866	23.1
下水道事業会計	11,224,712	10.0	10,587,517	9.2	△637,195	△5.7
合計	49,503,753	44.1	50,740,939	44.0	1,237,186	2.5
総計	112,352,753	100.0	115,263,939	100.0	2,911,186	2.6

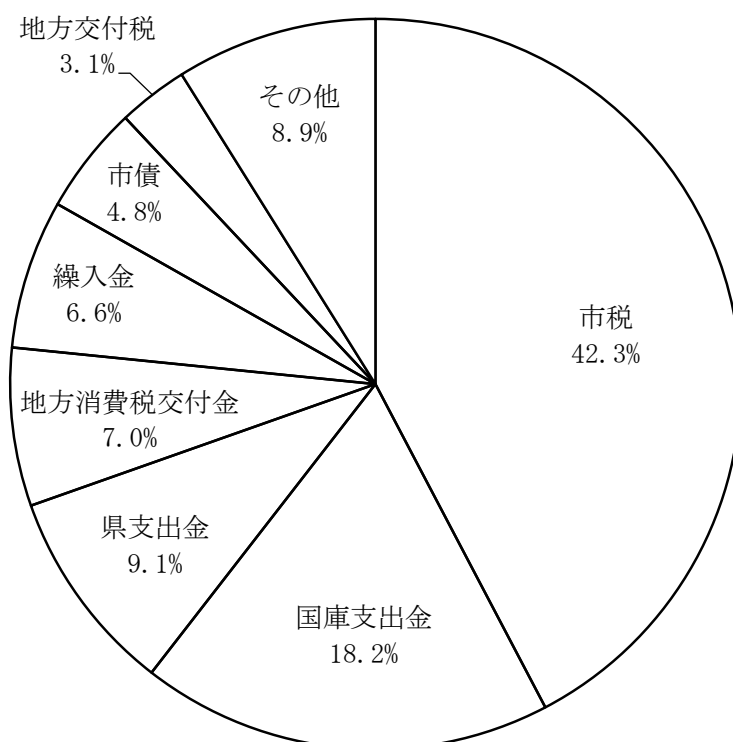


### 3 一般会計歳入予算款別構成

#### (1) 歳入予算総括

(単位 千円, %)

区 分	令和7年度		令和8年度		増減額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 市 税	26,696,937	42.5	27,316,750	42.3	619,813	2.3
2 地 方 譲 与 税	562,000	0.9	562,000	0.9	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	23,000	0.0	52,000	0.1	29,000	126.1
4 配 当 割 交 付 金	180,000	0.3	236,000	0.4	56,000	31.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	272,000	0.4	294,000	0.5	22,000	8.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	490,000	0.8	533,000	0.8	43,000	8.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,116,000	6.5	4,491,000	7.0	375,000	9.1
8 ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.0	12,000	0.0	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	71,000	0.1	1,290	0.0	△ 69,710	△ 98.2
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	38,000	0.1	38,000	0.1	0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	193,000	0.3	278,300	0.4	85,300	44.2
12 地 方 交 付 税	3,207,000	5.1	2,029,000	3.1	△ 1,178,000	△ 36.7
13 交通安全対策特別交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,299,855	2.1	899,850	1.4	△ 400,005	△ 30.8
15 使 用 料 及 び 手 数 料	922,876	1.5	844,063	1.3	△ 78,813	△ 8.5
16 国 庫 支 出 金	10,418,810	16.6	11,724,597	18.2	1,305,787	12.5
17 県 支 出 金	4,925,825	7.8	5,905,806	9.1	979,981	19.9
18 財 産 収 入	118,303	0.2	98,256	0.1	△ 20,047	△ 16.9
19 寄 付 金	503,103	0.8	502,003	0.8	△ 1,100	△ 0.2
20 繰 入 金	4,449,613	7.1	4,238,101	6.6	△ 211,512	△ 4.8
21 繰 越 金	500,000	0.8	500,000	0.8	0	0.0
22 諸 収 入	856,678	1.4	867,284	1.3	10,606	1.2
23 市 債	2,973,000	4.7	3,079,700	4.8	106,700	3.6
合 計	62,849,000	100.0	64,523,000	100.0	1,674,000	2.7



地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

(歳入)  
地方消費税交付金(社会保障財源化分) 2,457,771千円

(歳出)  
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 10,782,438千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国 県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他	
社会福祉	社会福祉事業	438,185	4,658	2,500	54,902	85,735	290,390
	障害者福祉事業	6,221,588	4,541,877		825	382,689	1,296,197
	老人福祉費	371,254	46,640		38,247	65,275	221,092
	児童福祉事業	9,222,083	6,276,270	53,400	464,386	553,449	1,874,578
	生活保護事業	1,926,269	1,455,469		5,508	106,060	359,232
	小計	18,179,379	12,324,914	55,900	563,868	1,193,208	4,041,489
社会保険	国民健康保険事業	751,093	500,624			57,092	193,377
	国民年金事業	15,757	15,757				
	介護保険事業	2,005,425	84,784			437,795	1,482,846
	小計	2,772,275	601,165			494,887	1,676,223
保健衛生	医療福祉事業	1,206,211	421,425		80,872	160,452	543,462
	老人医療給付事業	2,195,652	332,650		85,305	405,212	1,372,485
	保健衛生事業	74,890	60		17,277	13,119	44,434
	予防事業	1,038,376	145,245		96,540	181,576	615,015
	診療所事業	71,335			30,459	9,317	31,559
	小計	4,586,464	899,380		310,453	769,676	2,606,955
合計	25,538,118	13,825,459	55,900	874,321	2,457,771	8,324,667	

※ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、事務職員の人件費を除く。

## 一般会計歳入の主な増減内訳

(単位 千円)

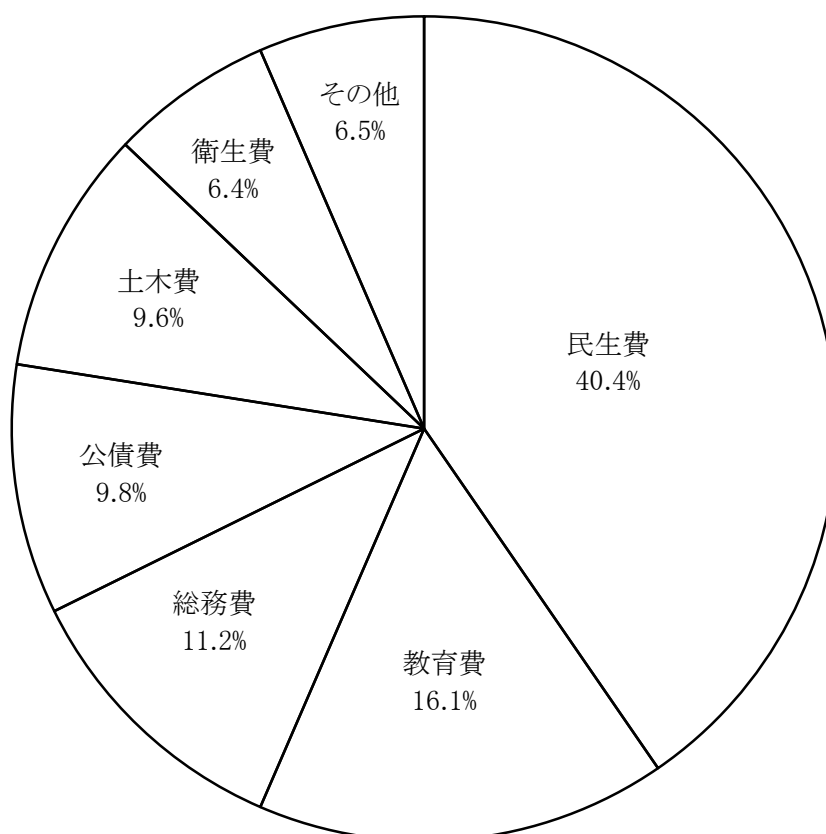
<b>1款 市税</b>	<b>619,813</b>
①市民税(12,714,305→13,072,432)(個人501,307 法人△143,180)	358,127
②固定資産税(10,555,989→10,761,178)	205,189
③市たばこ税(1,130,000→1,182,092)	52,092
④都市計画税(1,691,511→1,708,802)	17,291
<b>7款 地方消費税交付金</b>	<b>375,000</b>
①地方消費税交付金(4,116,000→4,491,000)	375,000
<b>11款 地方特例交付金</b>	<b>85,300</b>
①減収補てん特例交付金(186,000→276,000)	90,000
②新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金(7,000→2,300)	△ 4,700
<b>12款 地方交付税</b>	<b>△ 1,178,000</b>
①震災復興特別交付税(230,000→139,000)	△ 91,000
②普通交付税(2,347,000→1,260,000)	△ 1,087,000
<b>14款 分担金及び負担金</b>	<b>△ 400,005</b>
①ひたちなか・東海クリーンセンター公債費負担金(151,531→87,549)	△ 63,982
②学校給食費保護者等負担金(616,513→255,520)	△ 360,993
<b>16款 国庫支出金</b>	<b>1,305,787</b>
①都市構造再編集中支援事業費国庫補助金(81,525→1,043,250)	961,725
②物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(125,239→526,044)	400,805
③障害児入所給付費等国庫負担金(605,429→811,321)	205,892
④ブルーーツーリズム推進支援事業費国庫補助金(皆減)	△ 19,125
⑤児童手当国庫負担金(2,690,519→2,573,994)	△ 116,525
⑥住宅市街地総合整備事業費国庫補助金(121,754→500)	△ 121,254
<b>17款 県支出金</b>	<b>979,981</b>
①公立学校情報機器整備事業費県補助金(皆増)	460,276
②学校給食費負担軽減県交付金(皆増)	410,467
③障害児入所給付費等県負担金(302,714→405,660)	102,946
④障害者自立支援給付費県負担金(927,218→1,012,601)	85,383
⑤国勢調査事務県委託金(皆減)	△ 86,865
<b>20款 繰入金</b>	<b>△ 211,512</b>
①財政調整基金繰入金(1,151,447→1,214,555)	63,108
②教育基金繰入金(41,237→91,186)	49,949
③公共用地取得基金繰入金(138,777→33,353)	△ 105,424
④市債管理基金繰入金(2,686,710→2,418,039)	△ 268,671
<b>23款 市債</b>	<b>106,700</b>
①新中央図書館建設事業債(68,600→686,700)	618,100
②小・中・義務教育学校情報機器整備事業債(皆増)	365,400
③文化会館整備事業債(2,500→91,800)	89,300
④体育施設整備事業債(144,200→227,400)	83,200
⑤防災行政無線デジタル化整備事業債(皆減)	△ 409,100

## 4 一般会計歳出予算款別構成

### (1) 歳出予算目的別総括

(単位 千円, %)

区 分	令和7年度		令和8年度		増減額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1 議 会 費	354,388	0.6	349,695	0.5	△ 4,693	△ 1.3
2 総 務 費	7,366,863	11.7	7,224,349	11.2	△ 142,514	△ 1.9
3 民 生 費	25,740,809	41.0	26,039,556	40.4	298,747	1.2
4 衛 生 費	3,894,940	6.2	4,109,367	6.4	214,427	5.5
5 労 働 費	156,661	0.2	132,039	0.2	△ 24,622	△ 15.7
6 農 林 水 産 業 費	600,830	0.9	502,240	0.8	△ 98,590	△ 16.4
7 商 工 費	858,407	1.4	787,420	1.2	△ 70,987	△ 8.3
8 土 木 費	6,743,434	10.7	6,185,330	9.6	△ 558,104	△ 8.3
9 消 防 費	2,212,734	3.5	2,327,436	3.6	114,702	5.2
10 教 育 費	7,966,223	12.7	10,411,528	16.1	2,445,305	30.7
11 災 害 復 旧 費	13	0.0	13	0.0	0	0.0
12 公 債 費	6,853,698	10.9	6,354,027	9.8	△ 499,671	△ 7.3
14 予 備 費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合 計	62,849,000	100.0	64,523,000	100.0	1,674,000	2.7



# 一般会計歳出目的別の主な増減内訳

(単位 千円)

<b>2款 総務費</b>	<b>△ 129,455</b>
①公共施設等包括管理業務委託料(皆増)	1,017,600
②備品購入費(LAN機器購入)(77,254→20,190)	△ 57,064
③国勢調査指導員, 調査員(皆減)	△ 65,528
④コミュニティ施設整備工事費(80,031→3,245)	△ 76,786
⑤旧学校施設等解体工事費(312,558→180,992)	△ 131,566
⑥デジタル同報系防災行政無線設備整備工事費(皆減)	△ 404,657
<b>3款 民生費</b>	<b>298,747</b>
①障害児通所支援費助成(1,210,858→1,622,643)	411,785
②障害福祉サービス費助成(3,670,182→4,013,179)	342,997
③社会福祉施設指定管理委託料(206,581→128,483)	△ 78,098
④児童手当(3,317,040→3,172,200)	△ 144,840
⑤総合福祉センター施設整備工事費(皆減)	△ 187,726
<b>4款 衛生費</b>	<b>214,427</b>
①水道事業会計補助金(皆増)	426,000
②個別予防接種業務委託料(554,653→532,592)	△ 22,061
③消耗品費(指定袋)(95,436→65,690)	△ 29,746
④民間病院医療施設整備費補助金(皆減)	△ 80,000
<b>5款 労働費</b>	<b>△ 24,622</b>
①庁用備品購入費(皆減)	△ 1,712
②勤労者総合福祉センター指定管理委託料(119,186→95,599)	△ 23,587
<b>6款 農林水産業費</b>	<b>△ 98,590</b>
①水路清掃委託料(皆減)	△ 7,040
②新規就農者経営発展支援事業補助金(皆減)	△ 7,500
③水産基盤ストックマネジメント事業負担金(30,150→13,500)	△ 16,650
④一般職(69,484→52,250)	△ 17,234
<b>7款 商工費</b>	<b>△ 70,987</b>
①観光協会補助金(36,375→32,845)	△ 3,530
②中小企業事業活性化補助金(10,000→6,000)	△ 4,000
③消耗品費(4,830→32)	△ 4,798
④全自動料金精算システム用機器管理業務委託料(皆減)	△ 10,877
⑤観光施設環境整備工事費(皆減)	△ 18,436
<b>8款 土木費</b>	<b>△ 599,687</b>
①土地区画整理事業公共施設管理者負担金(皆増)	86,560
②既設住宅整備工事費(117,018→67,266)	△ 49,752
③住宅用地購入費(皆減)	△ 91,252
④土地区画整理事業会計繰出金(1,724,196→1,369,736)	△ 354,460
<b>9款 消防費</b>	<b>114,702</b>
①ひたちなか・東海広域事務組合負担金(消防)(1,869,713→1,928,930)	59,217
②ひたちなか・東海広域事務組合負担金(消防庁舎建設)(47,384→87,700)	40,316
<b>10款 教育費</b>	<b>2,445,305</b>
①新中央図書館設計業務委託料及び建設工事費(146,300→1,763,105)	1,616,805
②GIGAスクール端末購入費(皆増)	866,320
③文化会館環境整備工事費(皆増)	145,603
④既設図書館施設整備工事費(皆減)	△ 93,997
<b>12款 公債費</b>	<b>△ 499,671</b>
①市債償還元金(6,530,014→5,927,337)	△ 602,677

## 5 一般会計歳出予算性質別構成

### (1) 歳出予算性質別総括

(単位 千円, %)

区 分	令和7年度		令和8年度		増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
	予 算 額 (A)	構成比	予 算 額 (B)	構成比		
1 人 件 費	9,900,995	15.7	10,103,856	15.7	202,861	2.0
2 物 件 費	8,917,855	14.2	9,498,806	14.7	580,951	6.5
3 維 持 補 修 費	695,719	1.1	543,890	0.8	△ 151,829	△ 21.8
4 扶 助 費	17,044,960	27.1	17,457,259	27.1	412,299	2.4
5 補 助 費 等	7,908,099	12.6	8,537,098	13.2	628,999	8.0
6 普通建設事業費	3,742,415	6.0	4,416,139	6.8	673,724	18.0
補助事業費	(803,139)	(1.3)	(2,417,034)	(3.7)	1,613,895	200.9
単独事業費	(2,845,839)	(4.5)	(1,943,408)	(3.0)	(△ 902,431)	(△ 31.7)
県営事業負担金	(93,437)	(0.2)	(55,697)	(0.1)	(△ 37,740)	(△ 40.4)
7 災害復旧事業費	13	0.0	13	0.0	0	0.0
8 公 債 費	6,853,690	10.9	6,354,027	9.9	△ 499,663	△ 7.3
9 積 立 金	545,682	0.9	545,499	0.8	△ 183	△ 0.0
10 投資及び出資金	600	0.0	900	0.0	300	50.0
11 貸 付 金	380,501	0.6	382,500	0.6	1,999	0.5
12 繰 出 金	6,758,471	10.7	6,583,013	10.2	△ 175,458	△ 2.6
13 予 備 費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合 計	62,849,000	100.0	64,523,000	100.0	1,674,000	2.7

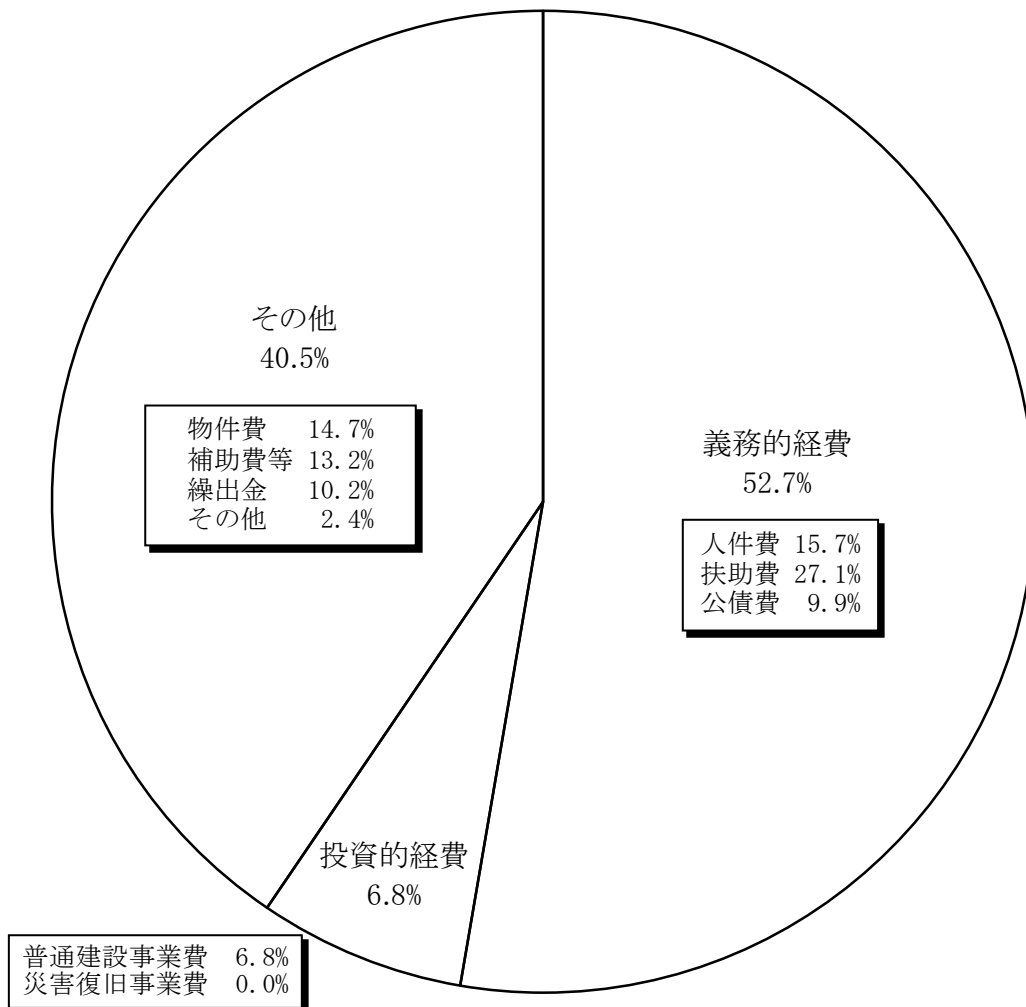
(2) 経費別内訳

(単位 千円, %)

区 分	令和7年度		令和8年度		増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
1 義 務 的 経 費	33,799,645	53.7	33,915,142	52.7	115,497	0.3
2 投 資 的 経 費	3,742,428	6.0	4,416,152	6.8	673,724	18.0
3 そ の 他 の 経 費	25,306,927	40.3	26,191,706	40.5	884,779	3.5
合 計	62,849,000	100.0	64,523,000	100.0	1,674,000	2.7

備考 1. 義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費をいう。

2. 投資的経費とは、普通建設事業費及び災害復旧事業費をいう。



# 一般会計歳出性質別の主な増減内訳

(単位 千円)

<b>①人件費</b>	<b>202,861</b>
1)職員給料(2,998,715→3,113,701)	114,986
2)会計年度任用職員報酬(1,271,078→1,283,342)	12,264
3)職員期末勤勉手当(1,310,812→1,380,073)	69,261
4)職員共済組合市負担金(1,016,145→1,064,080)	47,935
5)会計年度任用職員期末勤勉手当(616,359→632,340)	15,981
6)委員報酬(185,600→120,664)	△ 64,936
<b>②物件費</b>	<b>580,951</b>
1)公共施設等包括管理業務委託料(皆増)	1,017,600
2)GIGAスクール端末購入費(皆増)	866,320
3)体育施設指定管理委託料(547,954→471,947)	△ 76,007
4)社会福祉施設指定管理委託料(206,581→128,483)	△ 78,098
5)旧学校施設等解体工事費(312,558→180,992)	△ 131,566
<b>③維持補修費</b>	<b>△ 151,829</b>
1)橋梁点検委託料(56,000→75,915)	19,915
2)中学校施設修繕料(皆減)	△ 25,000
3)小学校施設修繕料(皆減)	△ 60,000
<b>④扶助費</b>	<b>412,299</b>
1)障害児通所支援費助成(1,210,858→1,622,643)	411,785
2)障害福祉サービス費助成(3,670,182→4,013,179)	342,997
3)医療扶助費(1,000,000→933,122)	△ 66,878
4)生活扶助費(626,416→552,407)	△ 74,009
5)児童手当(3,317,040→3,172,200)	△ 144,840
<b>⑤補助費等</b>	<b>628,999</b>
1)水道事業会計補助金(皆増)	426,000
2)土地区画整理事業公共施設管理者負担金(皆増)	86,560
3)ひたちなか・東海広域事務組合負担金(消防)(1,869,713→1,928,930)	59,217
4)ひたちなか・東海広域事務組合負担金(消防庁舎建設)(47,384→87,700)	40,316
5)集会所建設等資金補助金(31,000→6,155)	△ 24,845
<b>⑥普通建設事業費</b>	<b>673,724</b>
<b>【補助事業】</b>	
1)新中央図書館建設工事費(皆増)	1,721,765
2)市道整備工事費(市毛堀口80号線)(皆減)	△ 41,165
3)既設住宅整備工事費(117,018→67,266)	△ 49,752
<b>【単独事業】</b>	
1)文化会館環境整備工事費(皆増)	145,603
2)新中央図書館設計業務委託料(146,300→41,340)	△ 104,960
3)総合福祉センター施設整備工事費(皆減)	△ 187,726
4)デジタル同報系防災行政無線設備整備工事費(皆減)	△ 404,657
<b>【県営事業負担金】</b>	
1)水産基盤ストックマネジメント事業負担金(30,150→13,500)	△ 16,650
<b>⑧公債費</b>	<b>△ 499,663</b>
1)市債償還利子(322,826→425,840)	103,014
2)市債償還元金(6,530,014→5,927,337)	△ 602,677

## 6 特別会計予算

(単位 千円, %)

区 分	令和7年度		令和8年度		比 較			
	予算額 (A)	一般会計 繰入金等 (B)	予算額 (C)	一般会計 繰入金等 (D)	(C) - (A) (E)	(D) - (B) (F)	(C) / (A) (G)	
福祉事業会計	国民健康保険会計	12,423,356	948,138	12,174,324	921,047	△249,032	△27,091	△2.0
	後期高齢者医療会計	2,679,145	384,058	3,212,412	448,512	533,267	64,454	19.9
	介護保険会計	13,857,189	2,142,425	14,439,659	2,212,053	582,470	69,628	4.2
	小 計	28,959,690	3,474,621	29,826,395	3,581,612	866,705	106,991	3.0
区画整理事業会計	東部第1土地区画整理会計	206,802	205,678	93,235	80,272	△113,567	△125,406	△54.9
	東部第2土地区画整理会計	288,377	286,174	195,581	174,378	△92,796	△111,796	△32.2
	佐和駅東土地区画整理会計	533,557	362,697	561,505	286,157	27,948	△76,540	5.2
	武田土地区画整理会計	452,966	286,429	608,399	152,895	155,433	△133,534	34.3
	六ッ野土地区画整理会計	996,569	245,727	797,633	264,407	△198,936	18,680	△20.0
	阿字ヶ浦土地区画整理会計	498,774	199,502	288,312	249,972	△210,462	50,470	△42.2
	船窪土地区画整理会計	139,187	137,989	162,853	161,655	23,666	23,666	17.0
	小 計	3,116,232	1,724,196	2,707,518	1,369,736	△408,714	△354,460	△13.1
奨学資金会計	17,184	0	17,844	0	660	0	3.8	
地方卸売市場会計	52,591	40,073	62,982	58,511	10,391	18,438	19.8	
墓地公園会計	53,129	0	56,602	23,770	3,473	23,770	6.5	
小 計	32,198,826	5,238,890	32,671,341	5,033,629	472,515	△205,261	1.5	
水道事業会計	6,080,215	3,148	7,482,081	429,444	1,401,866	426,296	23.1	
下水道事業会計	11,224,712	1,546,944	10,587,517	1,574,356	△637,195	27,412	△5.7	
合 計	49,503,753	6,788,982	50,740,939	7,037,429	1,237,186	248,447	2.5	

### 特別会計の主な増減理由

国民健康保険会計は、事業費納付金の減  
 後期高齢者医療会計は、保険料納付金の増  
 介護保険会計は、サービス給付費の増  
 地方卸売市場会計は、施設補修工事費の増  
 水道事業会計は、建設改良費の増  
 下水道事業会計は、建設改良費の減

## 7 地方債残高見込み

(単位 千円, %)

会 計 名		令和7年度末 (A)	令和8年度末 (B)	増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)	
一 般 会 計	1 普通債	43,456,550	42,349,467	△ 1,107,083	△ 2.5	
	内 訳	総務	4,187,620	3,978,835	△ 208,785	△ 5.0
		民生	582,199	587,629	5,430	0.9
		衛生	1,280,353	755,397	△ 524,956	△ 41.0
		労働	119,945	109,065	△ 10,880	△ 9.1
		農林水産	540,351	483,667	△ 56,684	△ 10.5
		土木	15,660,256	15,226,131	△ 434,125	△ 2.8
		住宅	907,707	874,075	△ 33,632	△ 3.7
		消防	383,862	400,666	16,804	4.4
		教育	19,794,257	19,934,002	139,745	0.7
		2 災害復旧債	7,402	5,237	△ 2,165	△ 29.2
	3 災害援護資金貸付事業債	4,772	5,579	807	16.9	
	4 減税補てん債	6,190	0	△ 6,190	皆減	
	5 臨時財政対策債	13,919,096	12,300,082	△ 1,619,014	△ 11.6	
6 減収補てん債	535,422	421,430	△ 113,992	△ 21.3		
合 計		57,929,432	55,081,795	△ 2,847,637	△ 4.9	
特 別 会 計	東部第2土地区画整理事業会計	133,180	70,020	△ 63,160	△ 47.4	
	佐和駅東土地区画整理事業会計	594,368	617,828	23,460	3.9	
	武田土地区画整理事業会計	135,300	387,500	252,200	186.4	
	六ッ野土地区画整理事業会計	505,100	728,000	222,900	44.1	
	阿字ヶ浦土地区画整理事業会計	174,000	182,500	8,500	4.9	
	地方卸売市場事業会計	7,900	7,900	0	0.0	
	墓地公園事業会計	126,180	104,642	△ 21,538	△ 17.1	
	小 計	1,676,028	2,098,390	422,362	25.2	
	水道事業会計	22,296,788	23,435,554	1,138,766	5.1	
	下水道事業会計	27,876,155	29,043,253	1,167,098	4.2	
	合 計	51,848,971	54,577,197	2,728,226	5.3	
総 計		109,778,403	109,658,992	△ 119,411	△ 0.1	

(参考)

(単位 千円, %)

項 目 名	令和7年度末 (A)	令和8年度末 (B)	増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
六ッ野土地区画整理組合から承継した借入金	143,355	32,903	△ 110,452	△ 77.0

## 8 基金残高見込み

(単位 千円)

基金名	令和6年度末	令和7年度中 増減見込	令和7年度末 (A)	令和8年度末 (B)	増減額 (B)-(A) (C)
財政調整基金	3,000,507	△426,235	2,574,272	1,367,977	△1,206,295
市債管理基金	3,739,906	△311,604	3,428,302	1,020,563	△2,407,739
庁舎建設基金	20,007	20,056	40,063	10,112	△29,951
文化振興基金	104,340	7,994	112,334	109,540	△2,794
緑のまちづくり基金	266,267	△13,086	253,181	223,333	△29,848
国際交流基金	98,291	△4,402	93,889	87,807	△6,082
公共用地取得基金	611,648	△115,457	496,191	464,144	△32,047
福祉ふれあい基金	514,154	△151,021	363,133	209,296	△153,837
ごみ減量化推進基金	6,024	7	6,031	6,048	17
ふるさと水と土保全対策基金	32,079	40	32,119	32,208	89
教育基金	139,053	26,342	165,395	140,621	△24,774
スポーツ推進基金	29,506	3,738	33,244	28,158	△5,086
湊鉄道線振興基金	510,581	145,368	655,949	839,605	183,656
森林環境基金	64,226	12,343	76,569	85,772	9,203
観光推進基金	67,772	3,278	71,050	57,099	△13,951
魅力あるまちづくり基金	208,088	20,255	228,343	270,537	42,194
まち・ひと・しごと創生基金	42,555	△23,661	18,894	3,561	△15,333
国民健康保険支払準備基金	902,732	△68,443	834,289	732,522	△101,767
介護給付費準備基金	1,253,530	38,214	1,291,744	969,492	△322,252
奨学資金基金	36,195	7,513	43,708	32,042	△11,666
合計	11,647,461	△828,761	10,818,700	6,690,437	△4,128,263

### 主な基金の年度末残高の推移

(単位 千円, %)

年度	財政調整基金	市債管理基金	合計 (A)	特定目的基金	総合計	合計(A)の 対前年増減率
R4	4,037,209	5,773,018	9,810,227	3,937,049	13,747,276	△0.4
R5	3,689,198	5,400,039	9,089,237	4,278,416	13,367,653	△7.3
R6	3,000,507	3,739,906	6,740,413	4,907,048	11,647,461	△25.8
R7 (見込)	2,574,272	3,428,302	6,002,574	4,816,126	10,818,700	△10.9
R8 (見込)	1,367,977	1,020,563	2,388,540	4,301,897	6,690,437	△60.2